東京都の経済情勢報告

令和７年４月22日
財務省関東財務局
東京財務事務所

※掲載した経済指標等は、令和７年４月９日までに公表されたもので速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「都内経済は、回復しつつある」

項　　目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	**回復しつつある**	⇨

（注）7 年 4 月判断は、前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項　　目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	**回復しつつある**	⇨
産業活動	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨
製造業	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨
非製造業	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨
雇用情勢	改善している	**改善している**	⇨
設備投資	6 年度は増加見込みになっている	**6年度は増加見込みになっている**	⇨
企業収益	6 年度は増益見込みになっている	**6年度は増益見込みになっている**	⇨
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大	**現状判断は、「上昇」超幅が縮小**	⇨
住宅建設	前年を上回っている	**前年を上回っている**	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費　「回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービス等については、回復しつつある。このように、個人消費は、回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 1月はラグジュアリーブランドのハンドバッグや宝飾品、時計などの高付加価値消費が堅調であった。また、春節の月ズレにより、前年と比較して免税売上げが伸びた。一方で、2月と3月は低気温の影響で春物消費の動きが鈍かった。なお、都心店舗ではインバウンド需要が底堅く推移している。（百貨店）
- 1-3月期の売上高は値上げの影響もあり前年を上回ったが、物価高騰が続く中で生活防衛意識が高まり、節約志向が強まっていることから買上点数は減少している。こうした中、日配品を値ごろ感のある価格設定にして集客を図っている。（スーパー）
- 1-3月期は国内の人流が引き続き活発であることに加え、インバウンド需要の増加により売上げが伸び、多くの商品カテゴリーが好調だった。特におにぎりやパン、リニューアルしたホットスナックなどの売上げが伸びている。（コンビニエンスストア）
- 花粉薬の売行きは例年より遅く3月に入ってから売れ始めた一方、好天に恵まれた日が多く、日焼け止めなどのサンケア用品の売行きが好調であった。また、ヘアケア用品や洗剤などで大容量タイプの需要が高まっているため、一品あたりの単価は上昇しているが、購入点数は減少している。（ドラッグストア）
- 宿泊部門は海外からの宿泊客が増加しており、引き続き堅調に推移している。また、物価上昇分を適切に価格へ反映できているため、利益を確保できている。（宿泊）
- 物価高騰が続き、消費者の節約意識が高まる中、割引クーポンの配布やコスパの良いメニューの充実が客数増加に寄与し、今期の売上げは前年を上回る結果となった。（飲食サービス）

■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、輸送機械等で減少している一方、食料品で増加しており、緩やかに回復しつつある。非製造業は、運輸業等で緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 自動車用部品の生産は、認証不正問題による生産停止の影響から回復しつつあるものの、メーカーごとに業況のばらつきがみられ、生産量自体は前期と大きく変わらない。（輸送機械）
- 半導体製造装置の需要は、民生品や電気自動車向けで回復が遅れているが、生成AI関連の需要は好調で、受注高は前年を上回っている。（生産用機械）
- 国内物流の需要動向をみると、自動車向けの荷動きは弱いものの、半導体関連部品の荷動きは好調であることや、スポーツ衣料を中心にアパレルの荷動きが回復してきている。（運輸）
- 流通事業は、輸入食品の価格高騰や為替によるコスト上昇分を販売価格に転嫁できている。また、宴会や会食需要の回復に加え、高齢者向けに介護食の需要も増えている。（卸売）

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は横ばいで推移しており、完全失業率も横ばいとなっている。このように、雇用情勢は改善している。

（主なヒアリング結果）

- 市場においてニーズが高まっているIT人材や高い専門性を持つ人材の確保については、企業間の獲得競争が激しくなっており、採用数の確保に苦戦している。（建設）
- 人手不足は深刻で、一部の店舗では業績が好調にもかかわらず、人手不足のために運営が困難となり、閉店せざるを得ない状況が発生している。そのため、他社に負けないよう賃上げを進めることで人員確保に取り組んでいるが、今後も人手不足の動きが加速することが懸念される。（専門店）

■ 設備投資 「6年度は増加見込みになっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

○ 6年度の設備投資計画は、製造業では前年比18.0%と増加見込み、非製造業では同10.4%と増加見込みになっており、全産業では同12.8%と増加見込みになっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みになっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

○ 6年度の経常利益は、製造業では前年比7.1%と増益見込み、非製造業では同8.6%と増益見込みになっており、全産業では同8.1%と増益見込みになっている。

○ これを規模別にみると、大企業では増益見込み、中堅企業、中小企業では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「上昇」超幅が縮小」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

○ 企業の景況判断BSIは、「上昇」超幅が縮小している。先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

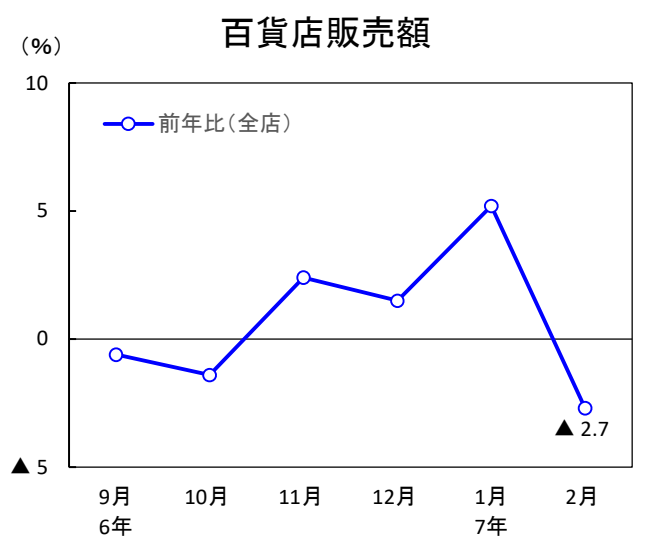
東京都の経済情勢報告

資　料　編

※掲載した経済指標等は、令和７年４月９日までに公表されたもので速報値を含む。

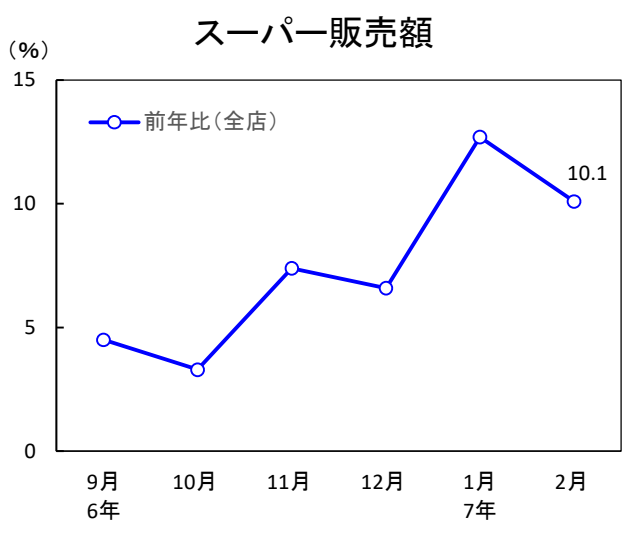
１．個人消費

【グラフ１】



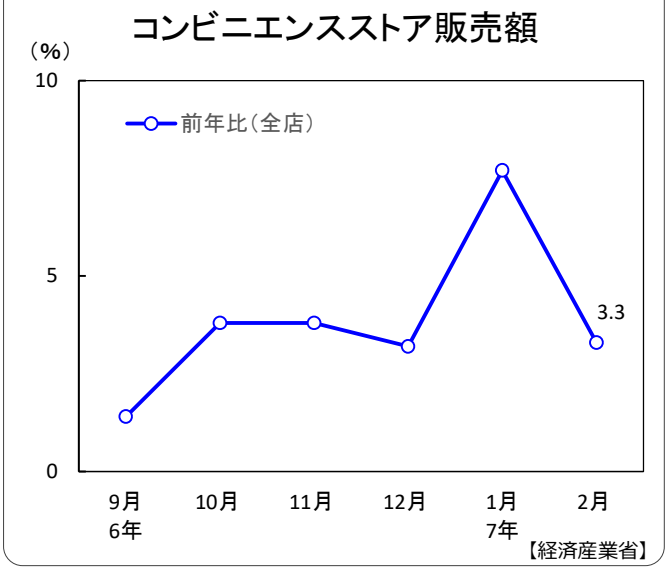
【経済産業省】

【グラフ２】



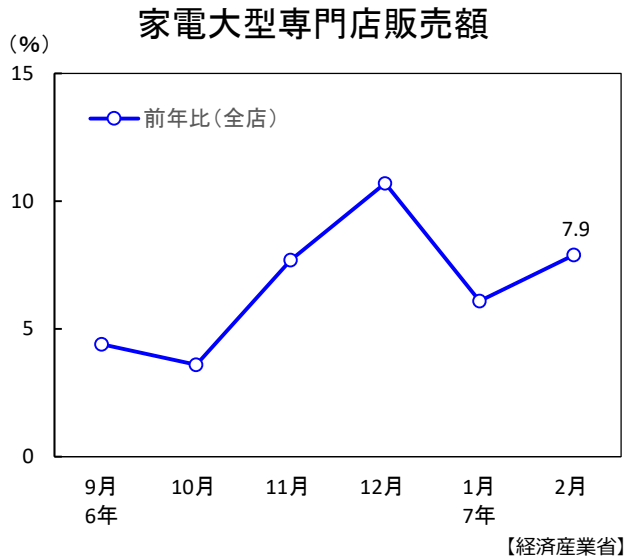
【経済産業省】

【グラフ３】



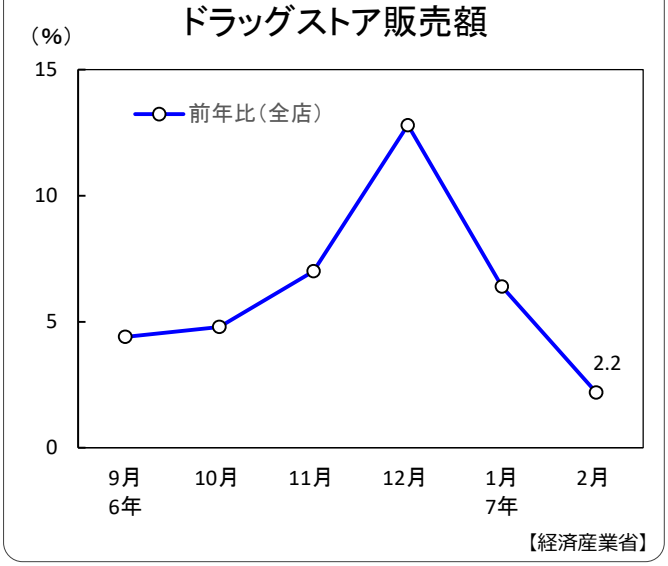
【経済産業省】

【グラフ４】



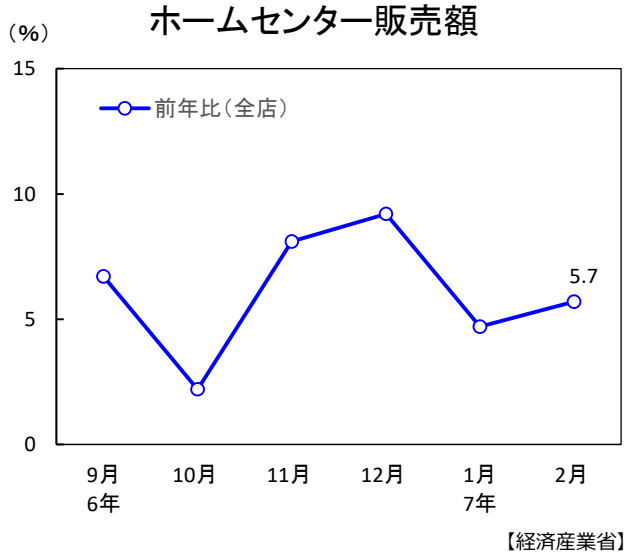
【経済産業省】

【グラフ５】



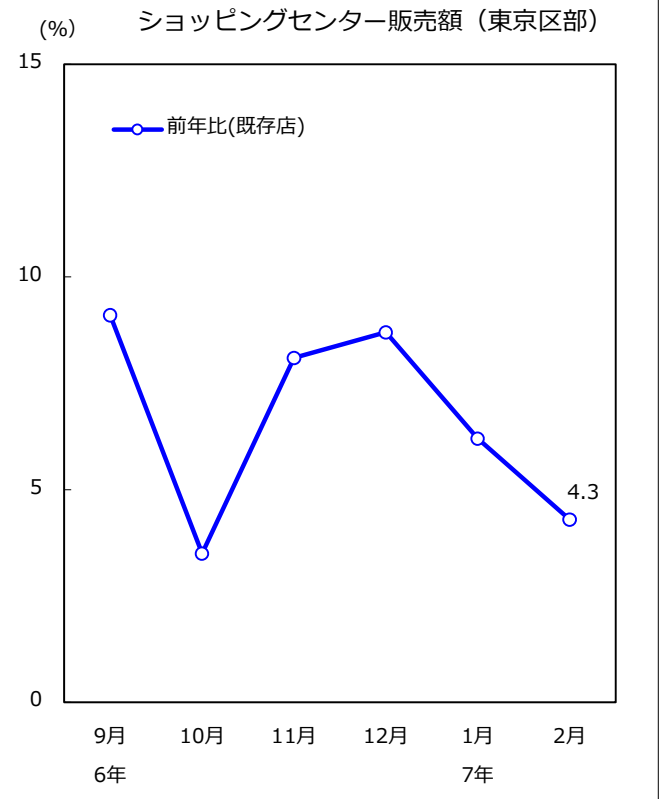
【経済産業省】

【グラフ６】



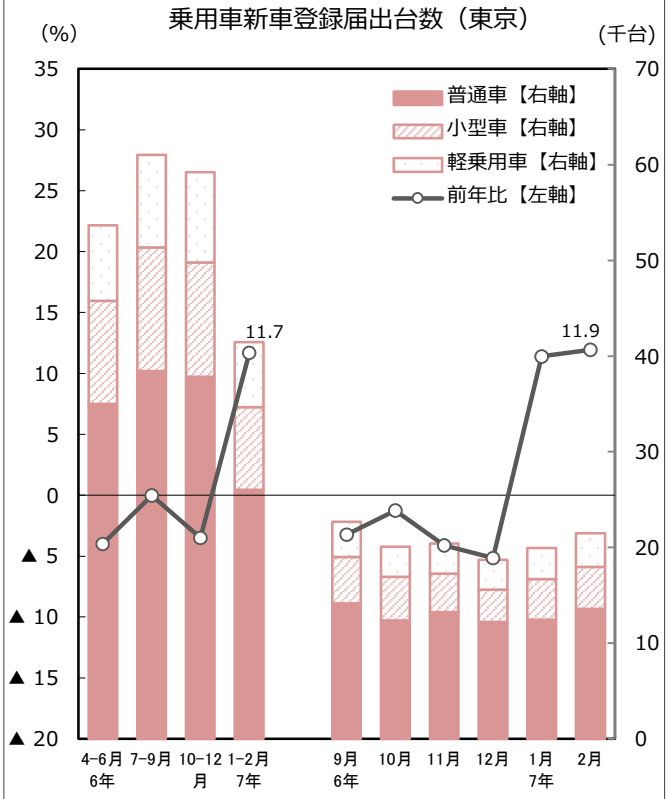
【経済産業省】

【グラフ７】



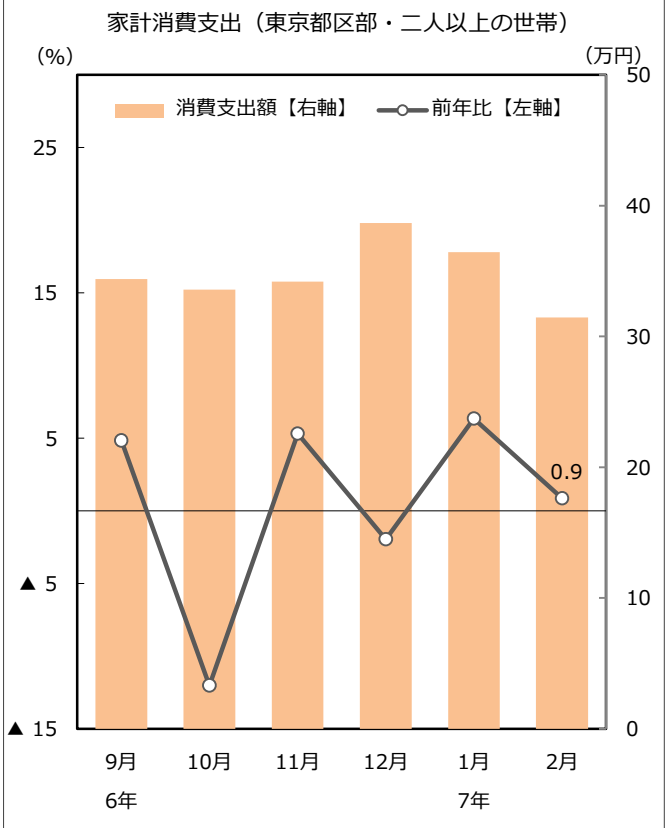
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ８】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

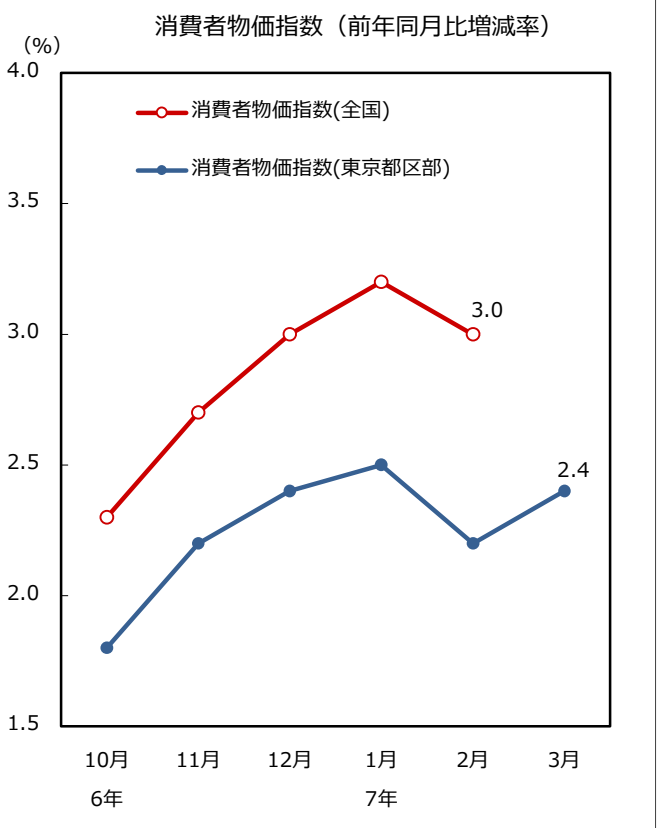
【グラフ９】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】

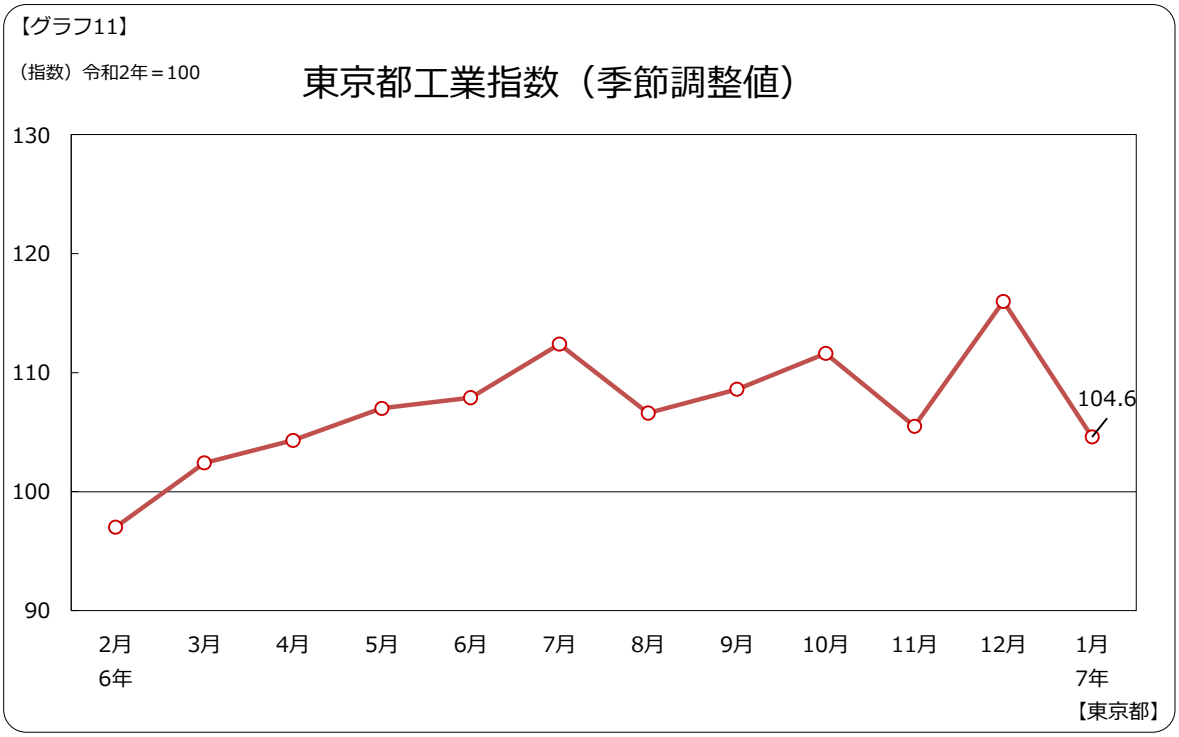


※生鮮食品を除く総合

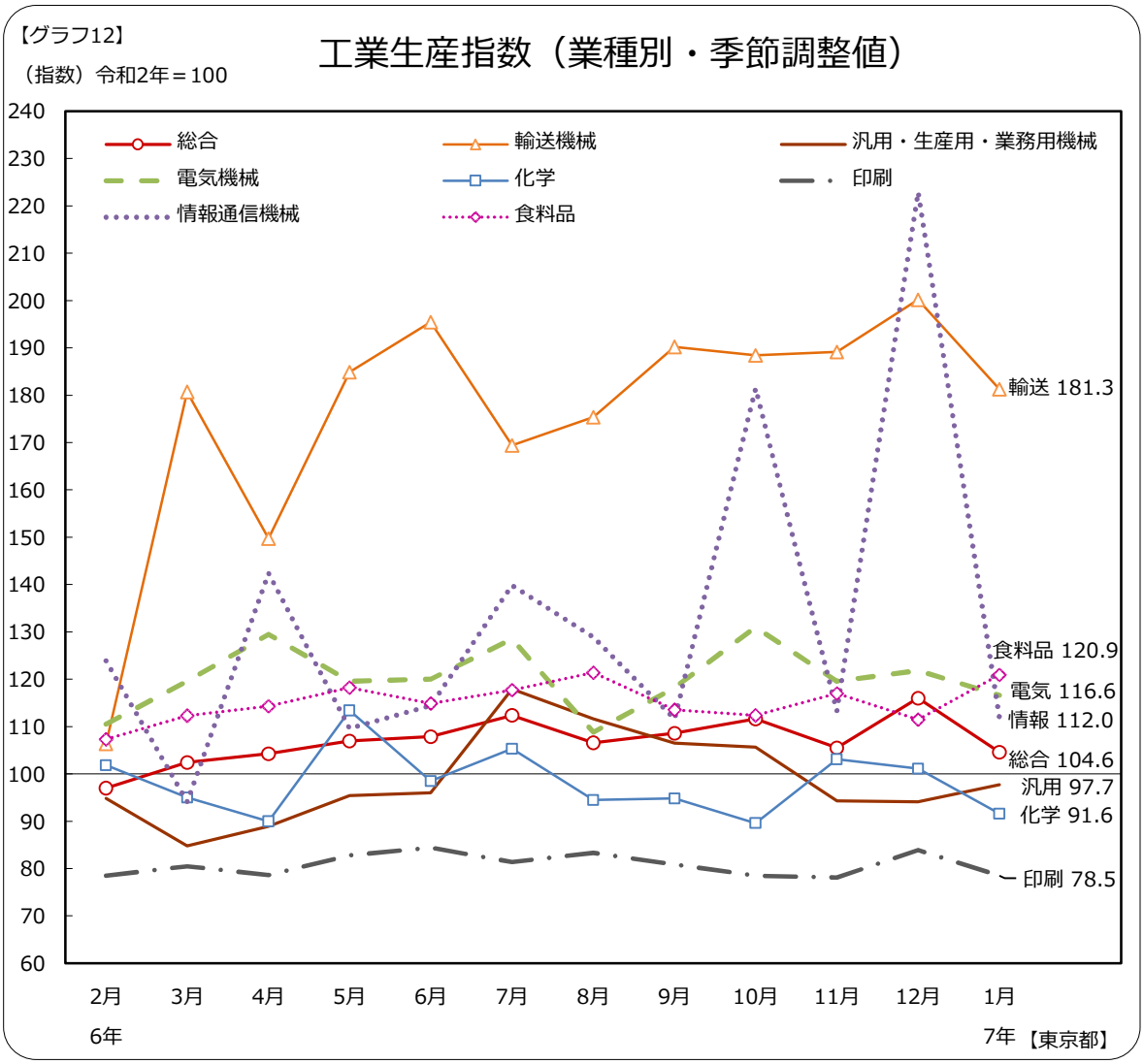
【総務省】

2．産業活動

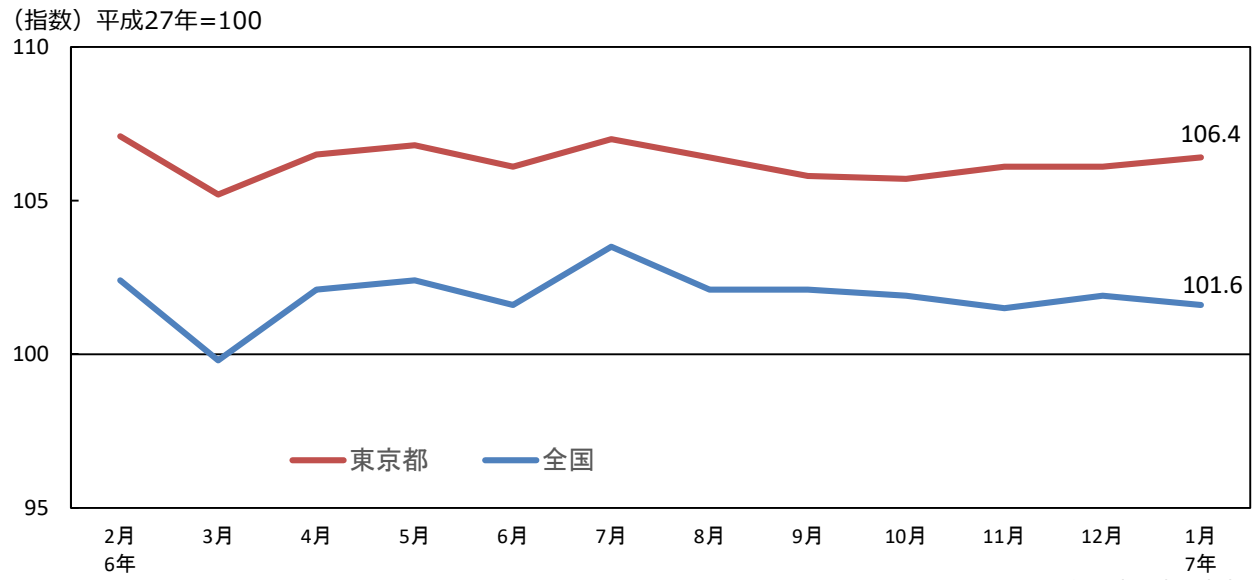
【グラフ11】



【グラフ12】

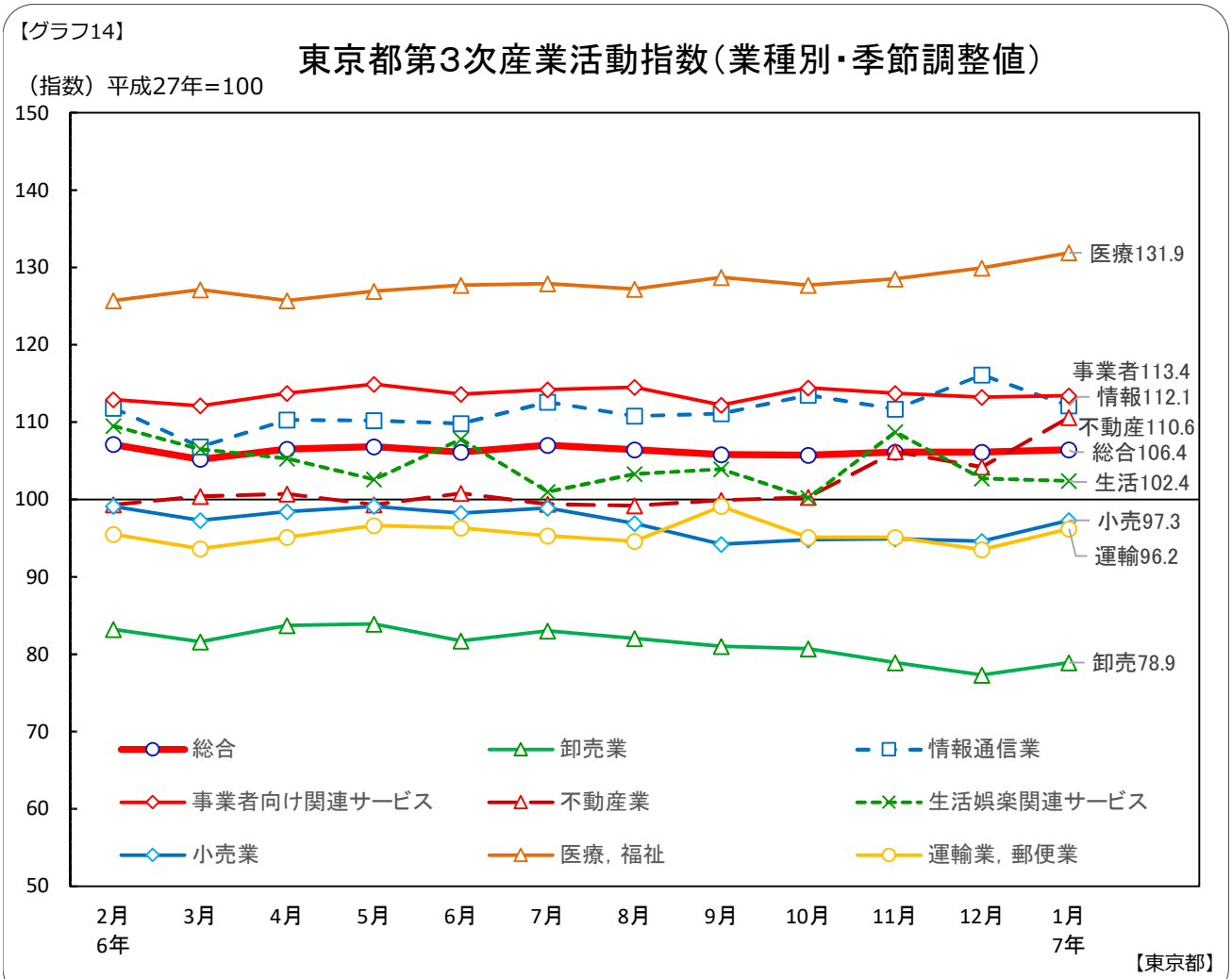


【グラフ13】



【経済産業省、東京都】

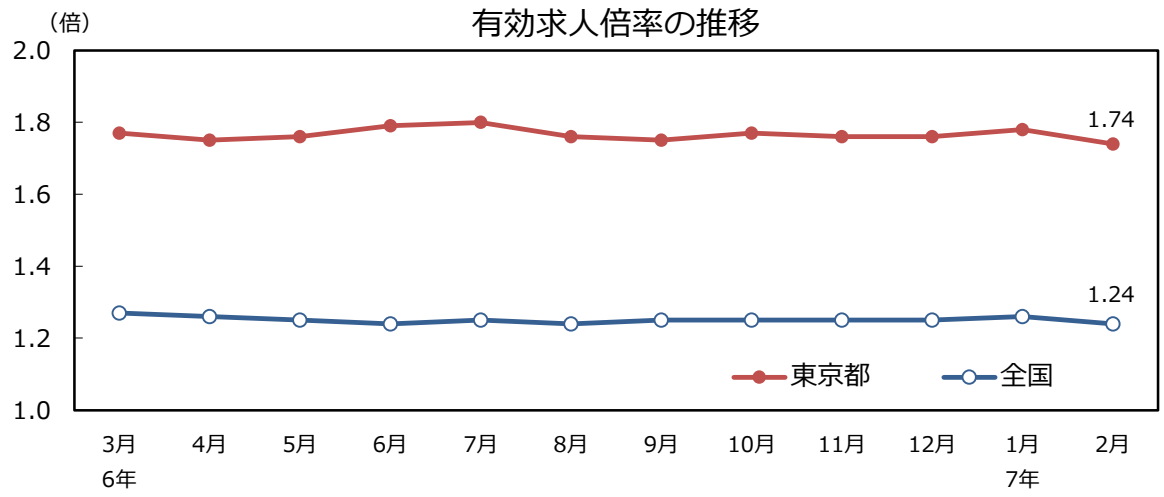
【グラフ14】



【東京都】

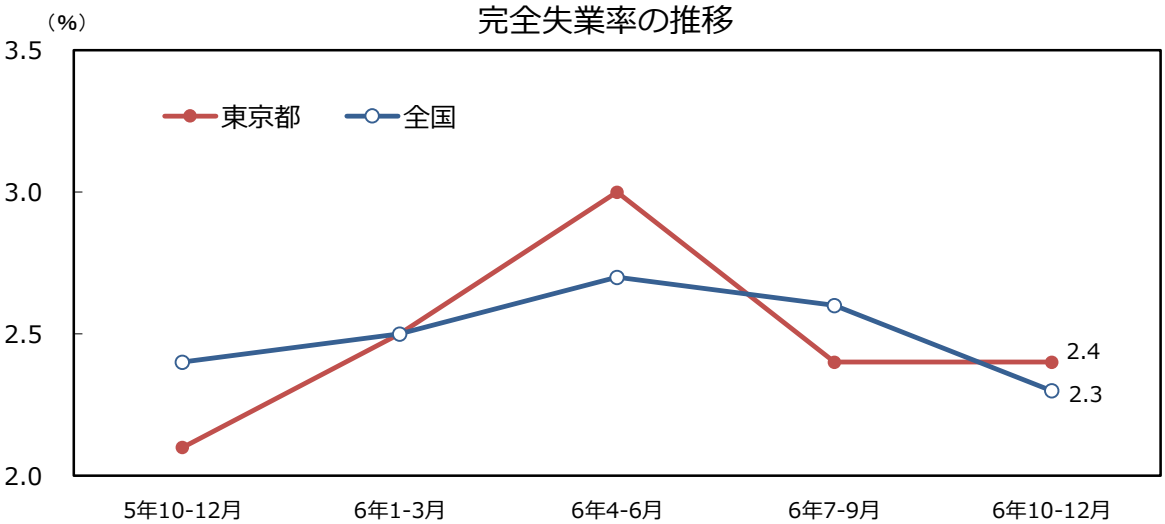
3．雇用情勢

【グラフ15】



※季節調整値、パートを含む　　【厚生労働省】

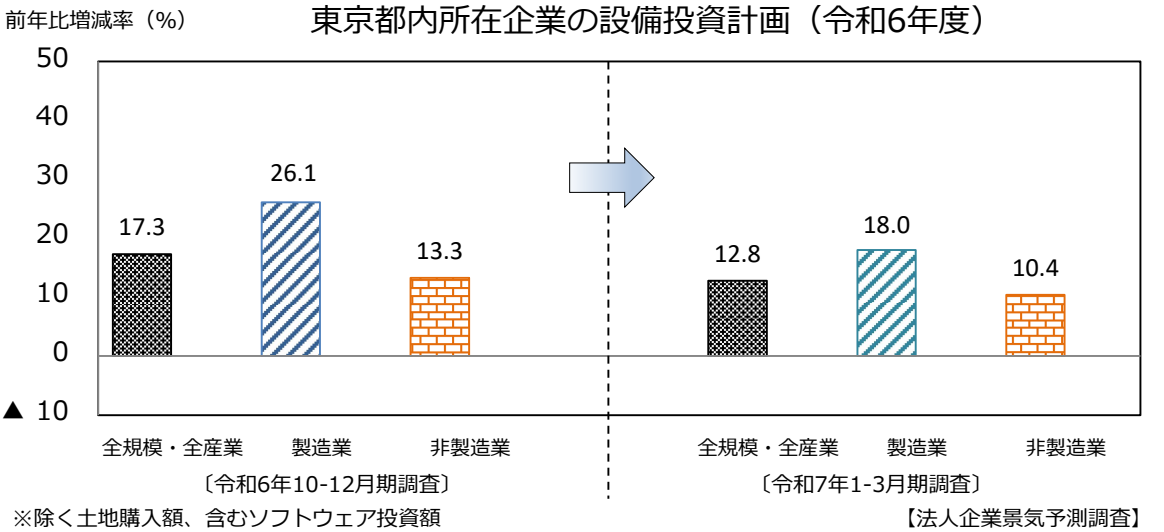
【グラフ16】



※原数値　　【総務省】

4．設備投資

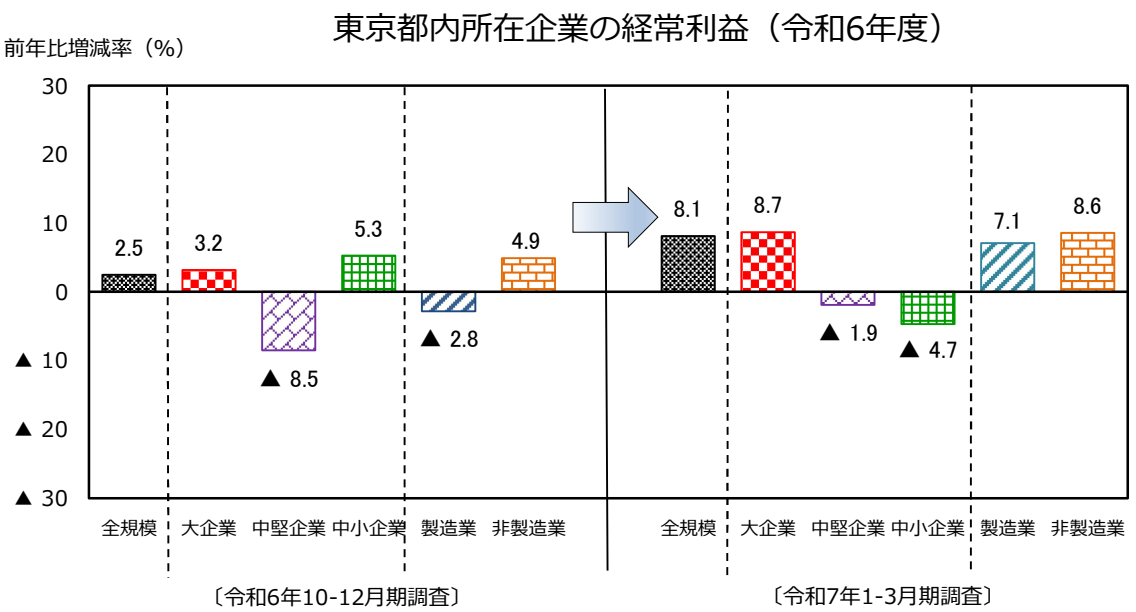
【グラフ17】



※除く土地購入額、含むソフトウェア投資額　　【法人企業景気予測調査】

5．企業収益

【グラフ18】

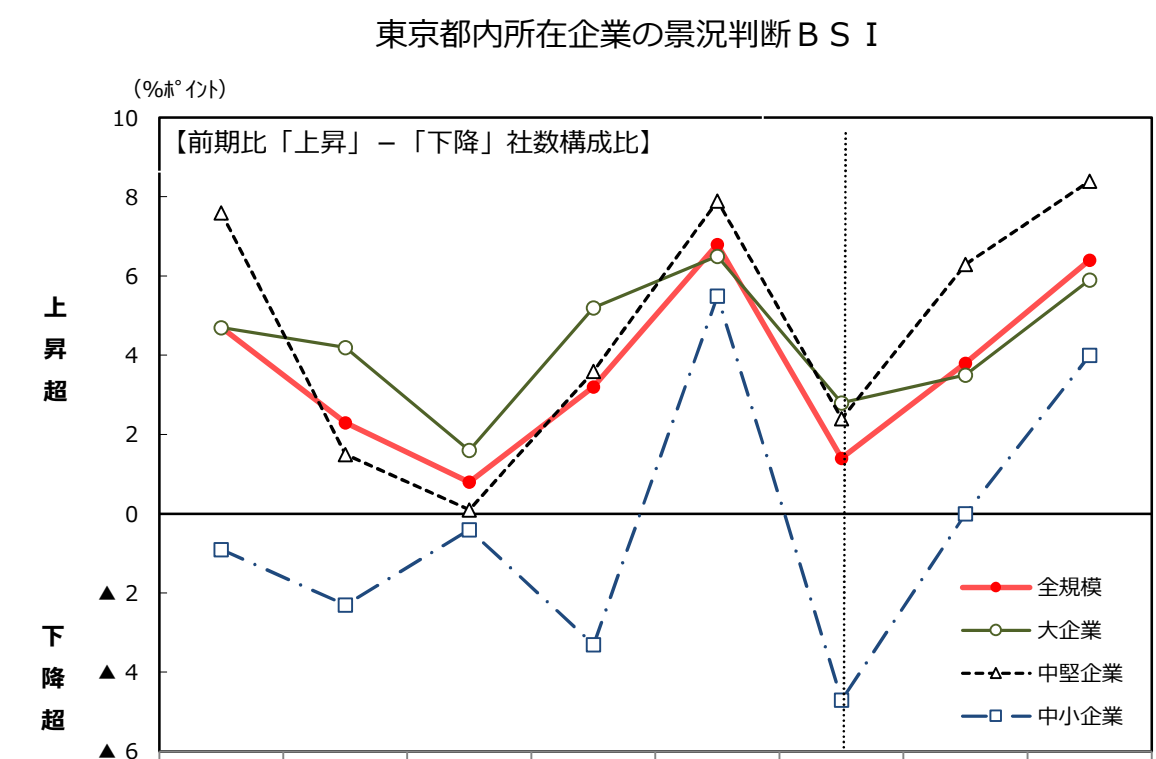


※除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

【法人企業景気予測調査】

6．景況感

【グラフ19】

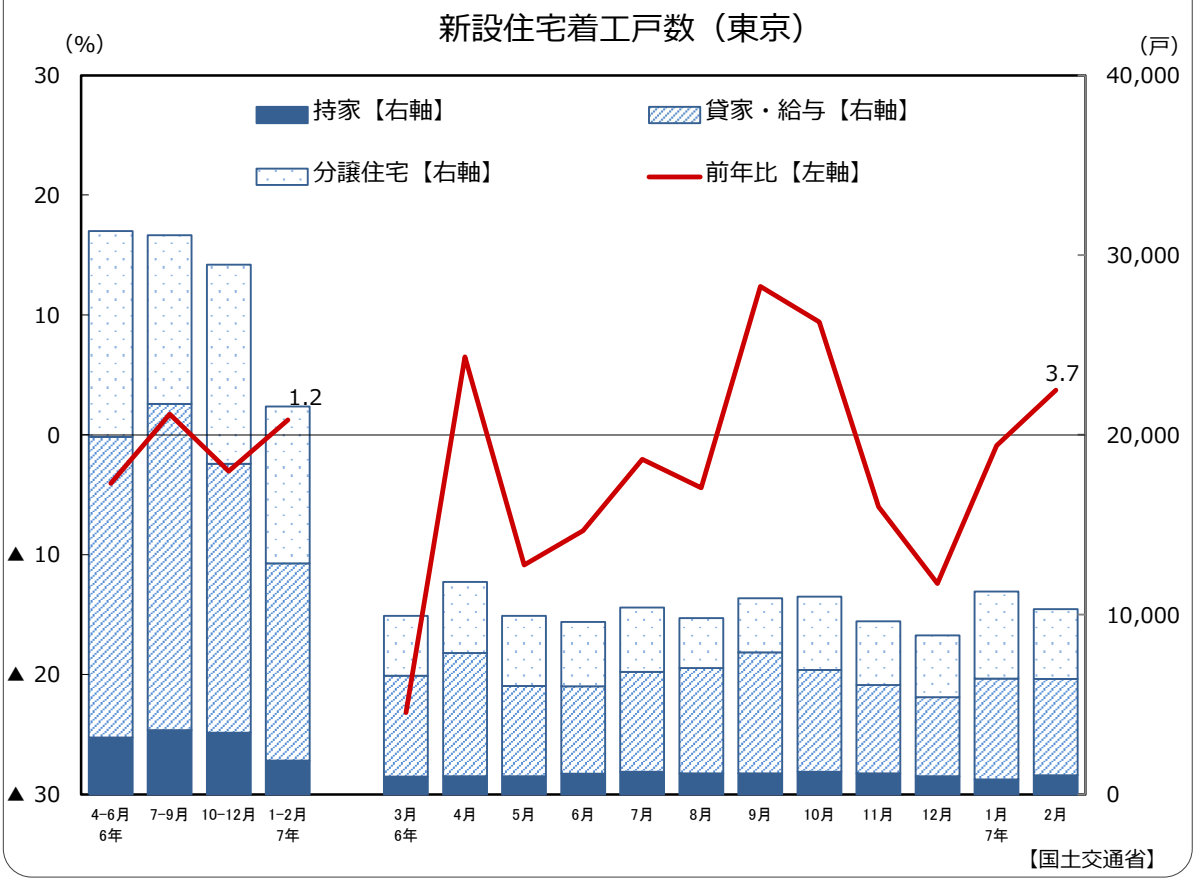


	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月（現状判断）	7年4-6月（見通し）	7年7-9月（見通し）
全規模	4.7	2.3	0.8	3.2	6.8	1.4	3.8	6.4
大企業	4.7	4.2	1.6	5.2	6.5	2.8	3.5	5.9
中堅企業	7.6	1.5	0.1	3.6	7.9	2.4	6.3	8.4
中小企業	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 3.3	5.5	▲ 4.7	0.0	4.0

【法人企業景気予測調査】

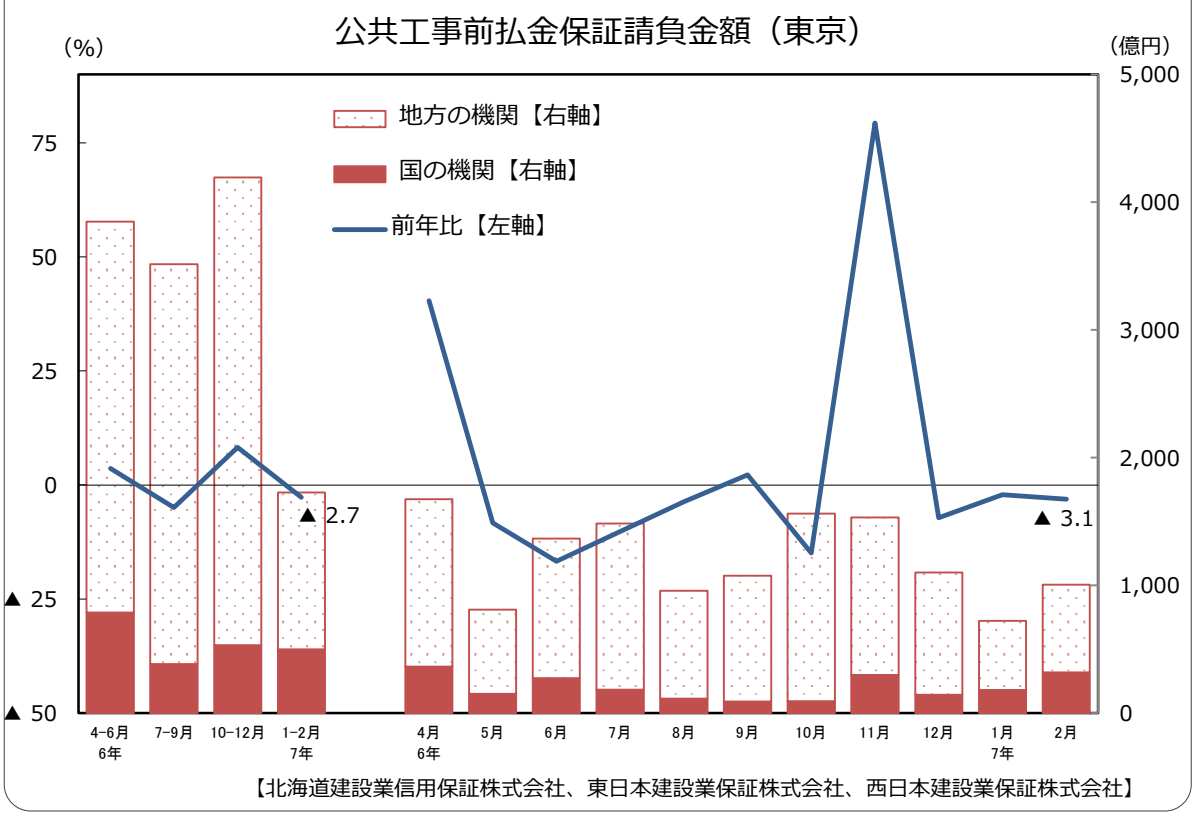
7．住宅建設

【グラフ20】



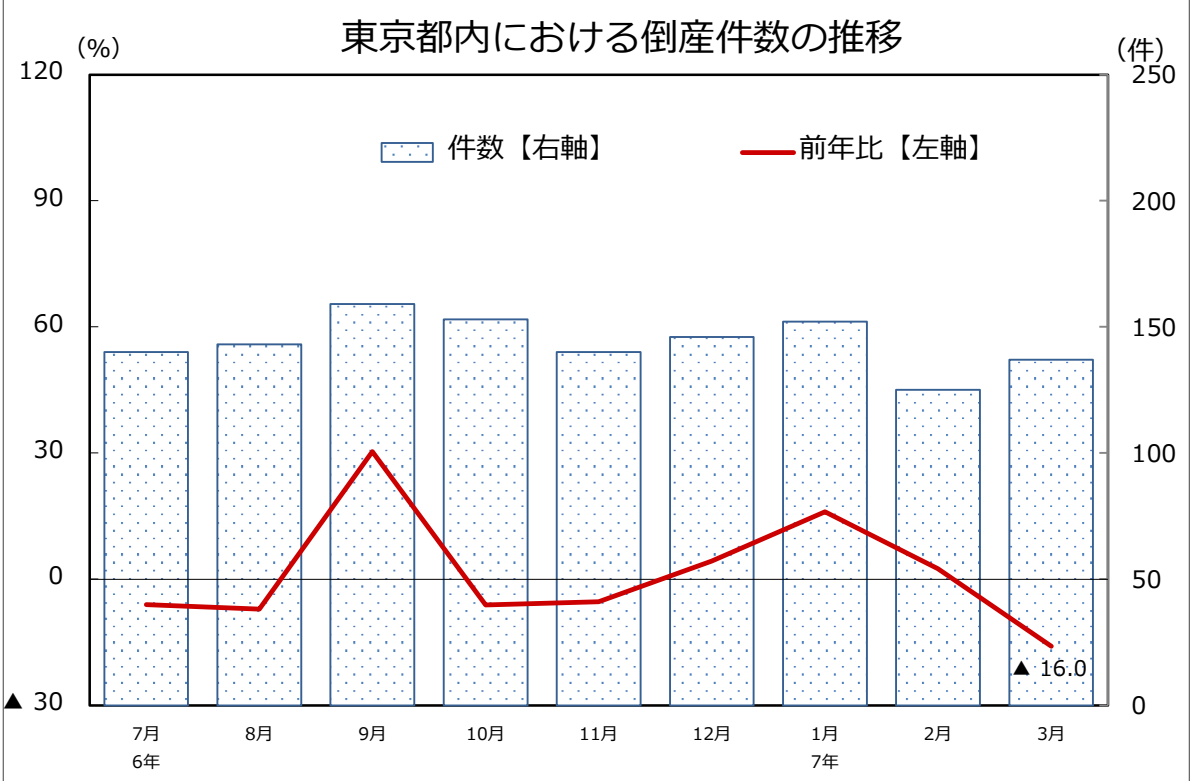
8．公共事業

【グラフ21】



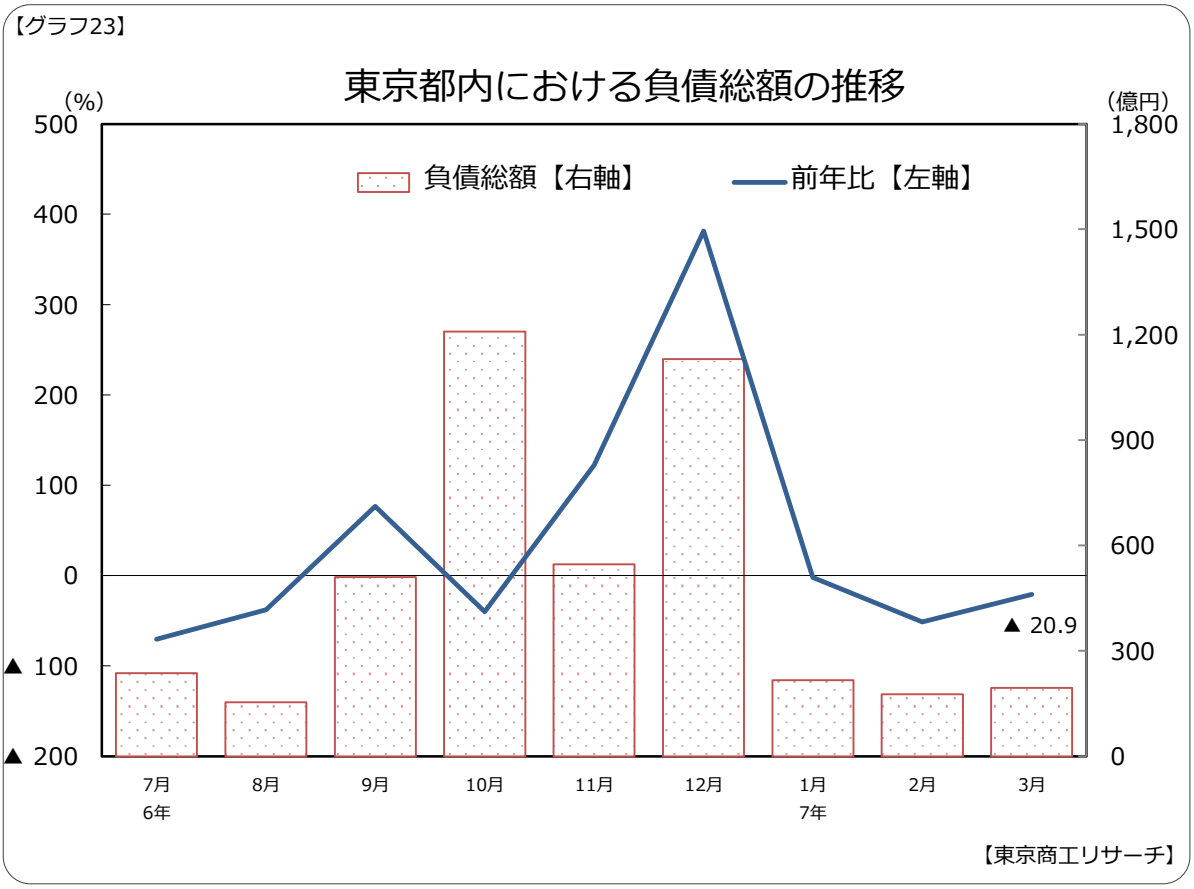
９．企業倒産

【グラフ22】



【東京商工リサーチ】

【グラフ23】



【東京商工リサーチ】